

事業番号	01 01 03	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	□当初要求	□当初予算案	■補正予算案	□点検
事業名	危機管理部現地機関運営事業	部局	危機管理部	課・室	消防課	

1 現状と課題

- ・消防防災ヘリコプターは、令和3年4月から新機体による運航を再開し、同年12月には高高度の活動制限が解除され全ての緊急運航に対応できるようになったが、引き続き、安定した運航体制の確保と安全対策に取り組む必要がある。
- ・複雑多様化、大規模化する災害等に対応するため、消防学校における消防職員及び消防団員等に対する教育訓練の充実を図り、消防力の向上に取り組む必要がある。

2 事業目的

- ・安全を最優先に、消防防災ヘリコプターによる救助活動や林野火災等の消火活動、救急搬送等を実施し、県民の生命や財産を守る。
- ・消防学校の教育訓練を通じて消防職員や消防団員等に消防の職務や知識を習得させるとともに、消防技術の習熟と体力の練成を図り、地域住民の期待に応え、確実で心のかよった消防活動ができる消防人を養成する。

3 事業目的を達成するための取組

①消防防災航空体制の再構築に向けた取組の推進

新機体による消防防災活動の実施について、事業費確定により減額補正

※その他の事業は当初予算のとおり

②県内の消防力を向上させるための教育訓練の実施

当初予算のとおり

4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度		R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	消防防災ヘリコプターの無事故運航（事故件数）	件	0	0	→	0	→	0	↙	更なる安全対策に取り組み、新機体による安全運航を継続させるため、事故件数0件を目標とする
②	消防学校受講者数	人	1,137	1,263	↗	1,162	↘	1,254	↙	県内の消防力及び防災力の向上のため、令和7年度の教育訓練の予定人員である1,254人を目標とする

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (☆印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標 年/年度 数値
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	
1-2①	災害に強い県づくりの推進									

6 事業コスト

(単位:千円、人)

区分	予算額						決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	76,890	453,455	△ 51,368	△ 51,368	478,977	476,049		23.0
R6年度	68,889	452,271	△ 87,783		433,377	425,481	325,446	23.0
R5年度	0	790,060	△ 205,428		584,632	581,807	378,172	23.0

事業番号	01 01 03	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	■補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	危機管理部現地機関運営事業	部局	危機管理部	課・室	消防課	

細事業No.	細事業名	R5年度予算現額	R6年度予算現額	R7年度予算
1	消防防災航空センター運営事業	513,973 千円	359,925 千円	予算現額 409,586 うち今回補正額 △ 51,368 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	消防防災航空センターの管理・運営	直接	・新機体による消防防災活動の実施 <u>※事業費確定による減</u> ・操縦士・整備士の確保及び養成 ・隊員の安全確保対策（安全運航会議及び第三者評価の実施） 安全運航会議計12回実施	

細事業No.	細事業名	R5年度予算現額	R6年度予算現額	R7年度予算
2	消防学校運営事業	70,659 千円	73,452 千円	予算現額 69,391 うち今回補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	消防学校の管理・運営	直接	消防学校での消防職員及び消防団員等に対する教育訓練 教育訓練計25講座実施	